

高校生の大学選択行動に対する COVID-19 の影響 —情報収集活動を中心に—

○林 如玉 (東北大学)

倉元直樹 (東北大学)

キーワード: COVID-19, 高校生, 情報収集活動

問題と目的

2020年度新型コロナウイルス感染症(以下、COVID-19)の流行に伴い、学校における臨時休業措置が講じられた。同時に、教育現場におけるオンライン化も進んでいる。大学では、授業だけではなく高校生向けの入試広報活動もオンラインが基本となった。それらの変化は高校生の大学選択行動に大きな影響を及ぼすと考えられる。

本研究では、COVID-19前とCOVID-19禍における高校生の大学選択における情報収集活動の比較分析を行い、情報収集活動を中心にCOVID-19の流行が高校生の大学進学における進路選択に与える影響を明らかにすることを試みる。

方 法

2019年2月～4月に全国11校の高校生1,019名、2021年2月～3月に全国6校の高校生2,834名を対象に、ウェブにおける質問紙調査を行った。ウェブ調査の冒頭に調査内容及び倫理的配慮を説明する「研究同意書」を提示し、同意した者のみに回答を求めた。調査では、寺下・村松(2004)を参考に、高校生の情報収集活動を「対面型情報収集(5項目)」と「受信型情報収集(4項目)」の2種類に分けて、2018年度(2018年4月～2019年3月)と2020年度(2020年4月～2021年3月)の活動頻度について回答を求めた。

結果と考察

「情報収集活動」のカテゴリー分類自体にはCOVID-19の影響が及んでいないことを確認するため、2021年調査で得られた9項目の得点について、ウォード法によるクラスター分析を行った。結果、2018年度と同様に「対面型情報収集」「受信型情報収集」の2種類に分類された。項目得点の平均値を算出し、「対面型情報収集」と「受信型情報収集」の得点とした。得点が高いほど、該当する情報収集活動に参加する頻度が高いと解釈される。各情報収集活動について、それぞれ「年度(2水準:2018年度,2020年度)」と「学年(3水準)」を要因とする2要因分散分析を行った。

「対面型情報収集」では、年度と学年の1次交互作用が有意($F[2,3790]=25.491, p<.001$)であった。単純主効果検定を行った結果、年度の単純主効果が全学年において有意であった($F[1,3790]=408.894, p<.001; F[1,3790]=121.868, p$

$<.001; F[1,3790]=47.595, p<.001$)。全学年において、2018年度の高校生は2020年度よりも対面型情報収集活動を頻繁に行う傾向が見られた。学年の単純主効果も2018年度と2020年度において有意であった($F[2,3790]=16.152, p<.001; F[2,3790]=12.952, p<.001$)。2018年度の1年生は2,3年生より頻繁に「対面型情報収集」を行う傾向が見られた。2020年度において、最も頻繁に「対面型情報収集」を行ったのは2年生であった。「受信型情報収集」では年度($F[1,3817]=20.372, p<.001$)、学年($F[2,3817]=276.528, p<.001$)の主効果が有意であった。年度の主効果については、2018年度($M=2.48$)の方が2020年度($M=2.44$)より有意に高かった。学年の主効果について、多重比較を行った結果、学年が上がるに連れて、「受信型情報収集」を行う頻度が高くなる傾向が見られた。

Figure 1
対面型情報収集活動の推定周辺平均

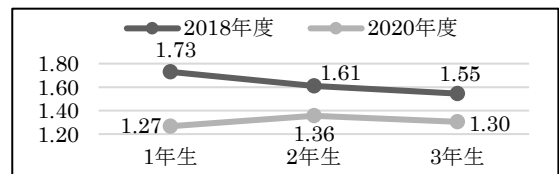
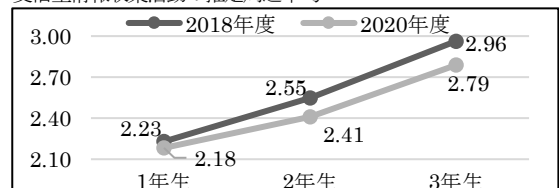


Figure 2
受信型情報収集活動の推定周辺平均



以上の結果より、高校生の大学選択における情報収集活動のパターンには変化が現れ、最も頻繁に「対面型情報収集」を行う学年が1年生から2年生にシフトした。情報収集活動を行う頻度については、「対面型情報収集」と「受信型情報収集」の両方とも低くなった。COVID-19の流行は、高校生の情報収集活動のパターンを変容させただけでなく、大学選択のための情報収集活動自体を抑制したと言える。

付 記

本研究はJSPS科研費JP21H04409の助成に基づく研究成果の一部である。